

代表者名	中山 敏夫	所管部課名	建設交通部建設管理課
所在地	秋田市旭北栄町1番5号	設立年月日	昭和48年4月20日

【沿革及び県の出資理由】

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の円滑な進展を図り県民福祉の増進に寄与することを目的として全額秋田県の出資により昭和48年4月設立。

【出資者】（19年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	100,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分
- ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん

②事業実績

(ha)

事業名等	16年度	17年度	18年度
先行取得事業（取得）	8.8	6.1	0.8
（処分）	14.6	14.1	12.6

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

項目	18年度	19年度
先行取得事業	事業費1,691,210千円、事務費5,386千円	事業費1,400,000千円、事務費26,300千円
あっせん等事業	事業費3,696,594千円、事務費128,406千円	事業費4,168,183千円、事務費139,800千円
合計	事業費5,387,804千円、事務費133,792千円	事業費5,568,183千円、事務費166,100千円

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.4.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		0
内、県退職者		1		0
内、県職員		0		0
非常勤		5		2
内、県退職者		0		0
内、県職員		5		1
計		6		2
内、県関係者		6		1

③職員数 (H19.4.1現在) (人)

正職員	19		
内、県退職者	0	正職員	正職員
出向職員	0	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員	0	46.9歳	22.1年
臨時・嘱託	1		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	20		6,613千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	62.5歳
平均役員報酬額	5,209千円/年

【財務】

①損益状況 (18年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	2,321,549
受託事業収入	2,313,030
運用益収入	2,107
その他	6,412
経常支出 B	1,972,806
人件費	218,260
用地費・補償費	1,691,210
その他	63,336
当期処分原価 a	2,183,217
資産勘定繰入額 b	1,729,255
経常損益 C=A-(B+a-b)	-105,219
経常外損益	-519
当期損益	-105,738

	(千円)
県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

②財務状況 (18年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,899,254	86.5
固定資産	608,021	13.5
資産計	4,507,275	100.0
流動負債	65,111	1.4
短期借入金	0	0.0
固定負債	3,206,406	71.1
長期借入金	3,206,406	71.1
引当金等	244,046	5.4
負債計	3,515,563	78.0
資本金	100,000	2.2
剰余金	891,712	19.8
資本計	991,712	22.0
負債・資本計	4,507,275	100.0

	(千円、%)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	244,046	244,046	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	215,421	196,261	128,406	あっせん業務委託料 国道103号(大湯)特定交通安全施設等整備工事委託事業他
貸付残高	515,978	475,811	920,546	土地取得資金 秋田都市計画街路事業川尻広面線用地 他

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	23.17	18.10	22.00	▲ 5.08	3.91
	借入金依存率	%	51.64	61.28	71.14	9.64	9.86
	流動比率	%	460.52	572.88	5,988.63	112.36	5,415.75
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	986,823	997,450	891,712	10,627	▲ 105,738
	経常利益率	%	▲ 1.30	0.78	▲ 4.53	2.08	▲ 5.31
	総資本利益率	%	▲ 0.55	0.18	▲ 2.33	0.73	▲ 2.51
発展性	経常収入額	千円	1,988,844	1,388,499	2,321,549	▲ 600,345	933,050
効率性	総資本回転率		0.42	0.23	0.52	▲ 0.20	0.29
	職員1人当たり経常収入	千円	76,494	60,370	110,550	▲ 16,124	50,180
	人件費比率	%	10.23	13.74	9.40	3.51	▲ 4.34

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	運営経費の節減 (千円)	目標	-	-	31,300	30,361
		実績	39,532	31,049	24,110	
事業成果指標	受託事務の達成率 (%)	目標	87	87	85	85
		実績	79	88	92	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

公共事業の削減に伴い、受託事業が前年度に比べ大幅に減少したことから、損失を計上するに至った。引き続き必要な事業量を確保するとともに、経費の節減に努め、経営の安定化に全力を尽くしたい。

経営目標(運営経費の節減・受託事務の達成率)については、いずれも目標を達成することが出来たが、厳しい経営環境の中、一層の経費節減や受託事務の遂行に努力する。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・従来から用地取得事業が減少し、あっせん業務の受託で事業量を補ってきたが、当年度は結果として多額の赤字となった。平成19年度は、赤字幅は減少するものの黒字化は困難な見通しになっている。</p> <p>・公共投資の削減は続いているが、公社の事業は、行政と一体化した公共性の高い機能があり、事業量確保の努力と一層の効率的運営が求められる。</p>	